

食料安全保障と栄養の改善 - G20 への 4 つの提言

2011 年 G20 カンヌ・サミットに向けた
ワールド・ビジョンの政策提言



食料価格高騰の再発や国際市場での価格変動、東アフリカなどでの深刻な食料不安、そして、母親と子どもの栄養不良というゆるやかに継続している緊急事態が、G20 の注目の的になっています。2008 年に世界で食料価格が高騰して以来、多くの分析がなされ、公約が交わされてきましたが、問題を解決するための行動は不十分です。

現在まで G20 は、食料危機の要因を明確にし、緊急時の食料備蓄の試みや、農作物の市場における情報システムの確立、子どもの栄養改善のために農業が重要であることを知らしめること、継続的なラクイラ・イニシアティブの実施など、問題を解決するために多くの活動を支援してきました。しかし、G20 はこれまで以上の取り組みを実施すべきです。このような問題解決の責任が G20 のみにあるわけではありませんが、G20 参加国が持つ資源と大きな政治的影響力は、効果的で継続的な仕組みや戦略を確保し、問題を解決するために重要です。

約 2 億人の子どもたちが慢性的な栄養不良に陥っています。ワールド・ビジョンは、世界中の子どもたちの不安定な健康と栄養状態を特に懸念しています。東アフリカで何万人もの子どもたちが命を落としているように、飢餓や栄養不良の被害を最も受けやすいのは、最も弱い立場にいる幼い子どもたちです。調査によると、受胎から 2 歳までの 1000 日間に子どもたちが優良な栄養と健康状態を保つための投資がなされれば、病気に対する免疫力が育ち、将来的に経済的な生産力のある市民へと成長するための強い土台が形成されることが明らかです。¹これらの理由を踏まえ、G20 は、妊産婦および授乳中の母親と 2 歳未満の子どもの栄養改善を最優先し、支援すべきです。

ワールド・ビジョンは、世界の貧しい人々の食料安全保障と栄養状態を改善するために、G20 が以下の 4 点を提言すべきだと考えます。

1. 政府、国連機関、国際組織、市民社会、企業と連携し、深刻な食料不安と栄養不良を予防し、効果的な対応を早期に実施できるような世界戦略とメカニズムを策定する。
2. 農業と食料安全保障に関する政策とプログラムが、女性と子どもの栄養改善を主要目的として含めるようにする。
3. 市場の透明性を高め、バイオ燃料が食料価格に及ぼす影響を減少させることで、食料価格の急激な変動を抑えるシステムとメカニズムを実現する。
4. 小規模農家に対して、より多くの、より協調した支援を実施する。

以上の 4 つの提言は、G20 が飢餓や栄養不良と闘うために最も重要な取り組みです。これらの取り組みを 2011 年に実施し、今後数年間継続すれば、世界の食料安全保障と栄養改善において、優れた効果を得ることができるでしょう。これらを実施できなければ、飢饉が広がり、繰り返され、政治が不安定となり、そして、予防可能な原因により何百万人もの子どもたちの命が失われることを目の当たりにするでしょう。

ここからは、それぞれの 4 つの提言により何を求めているかをより詳細に説明します。しかしながら、G20 は、ここで提案する短期的な行動に加え、持続的、かつ、実質的な進展を実現するために、継続性があり信頼性の高い取り組みのプロセスを、4 つの提言それぞれで確立する必要があります。

1. 政府、国連機関、国際組織、市民社会、企業と連携し、深刻な食料不安と栄養不良を予防し、効果的な対応を早期に実現できるような世界戦略とメカニズムを策定する。

G20 は、食料危機に対して、世界各国が協調してより効果的な対応を取る必要性を認識しています。しかし、今日に至るまで、G20 は問題解決に対して積極的な関与はせず、あくまで傍観者として留まっていました。グローバルコミュニティによるこれまでの制限された対応を振り返ると、残念ながら、このままでは現在の東アフリカの食料危機などの問題を解決することはできません。

G20 は、発生しうる食料不安と栄養不良に対して早期の警告を促し、緊急事態が発生する前に、迅速、かつ、十分な対応を実施するために、政府、国連機関、その他の国際組織、市民社会、企業と連携する必要があります。対応の遅れは、大きな損失を招きます。赤十字国際委員会の報告によると、救援物資を 3~4 カ月間届ける為に必要な費用は一人当たり US\$250 であるのに対して、深刻な食料危機を予防するために必要な費用は、年間一人当たりわずか US\$6.20 です。食料危機への予防対策が未だに不十分な地域では、緊急支援の初動に必要な財源が迅速に確保される必要があります。²

現時点では、明確で、効果的、かつ、信頼性が高い対応策は確立されていません。そのため、予防策が不十分で、緊急時の支援に遅れを招いています。

国連人道問題調整事務所(OCHA)、世界食料安全保障委員会(CFS)、国連世界食料計画(WFP)、世界食料計画(FAO)、国連開発計画(UNDP)、国連児童基金(UNICEF)など、世界の食料安全保障に関与する諸機関が密接に連携し、責任を持って対応することが、対応策の改善のために必要です。また、迅速な対応を可能にするため、地域の食料備蓄や管理の事前準備を行うとともに、中央緊急対応ファンド(Central Emergency Response Fund)による備えを拡大することが必要です。

この課題を解決するための G20 にとっての最初のステップは、食料危機への世界的な緊急対応システムを改善するために必要な手順を記した、国連事務総長のレポートの内容を精査・検討することです。

このようなシステムが最終的にどのようなものになるにせよ、それぞれの役割を明確にし、プロセスの合意を得て、必要な資源を提供し、システムの効果をモニタリングするために、G20 はユニークな立場に置かれています。これまでに、G20 は食料不安に対して世界が協調して対応する重要性を認めてきましたが、目的を達成するために、今、もっと積極的な役割を果たす必要があります。

2. 農業と食料安全保障に関する政策とプログラムが、女性と子どもの栄養改善を主要目的として含めるようにする。

食料安全保障は、食料の量の確保だけの問題ではなく、その食料に十分な栄養が備わっていることも含んでいます。栄養不良が、大部分は防げるはずの年間 300 万人もの子どもたちの死の根本的な原因となっています。³ 特に命の誕生から最初の 1000 日間(受胎からの 2 年間)の栄養不良が、開発途上国の 2 億人の子どもの慢性的营养不良という結果を招いています。⁴このことは、個人の認識能力や健康に生涯にわたって影響を及ぼし、家庭、コミュニティ、政府の経済活動にも影響を与えます。

良いことは、多くの栄養改善の解決策は安価であり、投資に対して非常に高い成果がもたらされることです。乳幼児や子どものための良い栄養は、GDP を年間 2~3%増加させると推測されています。⁵

G20 の農業省大臣は、生産力、持続力、そして活力ある農業が栄養改善のために重要な役割を果たすことを認識していますが、女性と子どもの栄養改善に実際につながる農業と食料安全保障への支援を確保するための具体的な行動を起こすことが強く求められています。

G20 は特に以下の項目を実施すべきです。

- 栄養改善を目指す国際的な枠組みであるSUN(Scaling Up Nutrition)と、栄養不良をなくすための各国の取り組み拡大への支援を改めて表明する。SUN は、栄養改善のための直接的な介入と、栄養に関連する目標を農業や食料安全保障などの他の主要な開発分野に統合するという両方の行動を求めている。
- 緊急食料備蓄(Emergency Food Reserves)やその他の緊急時の食料支援への提案が、妊娠中や授乳中の女性と2歳未満の子どものために必要とする栄養を満たすための戦略を含むようにする。
- 農業政策や、プログラム、開発援助が、より多様な食事を通して栄養改善を図ることを重要な目的の一つとする国主導の戦略を支援することを確かにする。

3. 市場の透明性を高め、バイオ燃料が食料価格に及ぼす影響を減少させることで、食料価格の急激な変動を抑えるシステムとメカニズムを実現する。

価格変動と食料価格の急騰が世界中の何億人もの人々に破壊的な影響を及ぼしてきました。2011年7月の世界銀行の食料価格統計によると、現在の食料価格は2008年の最高値の時期より、若干下回っています。しかし、コミュニティの最も貧しい人々が、通年にわたって十分な量と栄養のある食料を購入するか、育てることができない限り、世界的な飢餓は解決されません。

過去3年間、世界は、食料価格の高騰や変動の原因に着目してきました。そして今は、行動を起こす時です。

これまでにG20は、一次産品市場の透明性を向上し、世界の農産物市場での信頼性を築くために、農産物市場情報システム(Agricultural Market Information System)の実施に同意しています。このような取り組みは重要ですが、十分ではありません。一次産品市場における高いレベルの投機や、アメリカ合衆国のメイズの生産量の40%とブラジルの砂糖の生産量の50%が使用されているバイオ燃料の市場競争により、食料価格に更なる圧力がかかっています。

G20は、食料価格の上昇を減速し、価格変動を落ち着かせるための施策パッケージを実施すべきです。G20は、農産物市場情報システム(Agricultural Market Information System)に加えて、以下の項目を促進すべきです。

- 将来の市場において、取引の透明性が確保されるメカニズムを導入する。

-
- バイオ燃料の生産が国際的な食料価格に及ぼす影響を制限する戦略を確立する。これには、国際的な食料の備蓄が危機的なレベルまで下落した際にバイオ燃料の生産を緩和することを含める。

4. 小規模農家に対して、より多くの、より協調した支援を実施する。

多くの貧しい国では、小規模農家が主要な職業です。そして、小規模農家は、世界の飢餓人口の半数を占めています。従って、小規模農家は、支援が必要なターゲットグループであり、同時に、飢餓を減らすために最も大きな変化を生み出すことができるグループでもあります。小規模農家への支援なくして、世界的な食料安全保障と経済開発は達成できません。

ラクイラ・イニシアティブは、国際的な農業支援に対する連携と量の向上に寄与してきました。昨今の経済協力開発機構(OECD)のデータによると、ドナーによる農業への資金が援助総額に占める割合は、2006年の3%から2009年には5%に増加しました。⁶G20は、小規模農家に対して、より協調した支援の必要性を認識し、いくつかのメンバー国はそれを達成しました。

効果的な支援のためには、国際的、及び、国内資金の増額や、より公正な貿易取引、小規模農家の女性の権利向上など、多様な戦略が必要です。これらの変化には時間がかかります。

G20は、まず、以下のような方法を実施すべきです。

- 小規模農家への支援の増加、特に、国の戦略に対して協調した支援を行う「世界農業及び安全保障プログラム(GAFSP)」による支援を継続する。
- 女性や子ども、弱い立場にいる人々を保護するために効果的な社会的保護の施策の策定、及び、農業の生産力、持続力と回復力の向上を支援する。
- G20の国々やその他の地域における小規模農家の女性が、土地や貸付に効率的にアクセスできるようにする。
- 小規模農家が、持続可能で地域に適した回復力のある農業戦略により、生産性の向上、栄養改善、気候変動への適応を実現できるように、技術的支援やインフラの拡大を行う。

¹ UNICEF 2009 *Tracking progress on Child and Maternal Nutrition*

² IRIN News (July 27 2011) *Analysis: Horn of Africa aid must also build long-term resilience*

³ WHO 2011 *Essential Nutrition Actions: Improving Maternal-Newborn-Infant and Young Child Health and Nutrition* (draft May, 2011)

⁴ UNICEF op. cit.

⁵ Horton, S. 1999: 'Opportunities for investments in nutrition in low-income Asia' *Asian Development Review*, 17 (1,2): 246-273.

⁶ OECD DAC CRS database accessed 18 August 2011